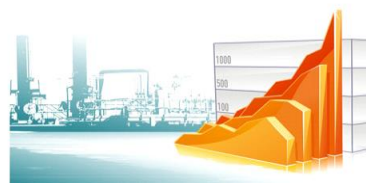


ぎふ経済レポート



令和5年5月分
岐阜県商工労働部

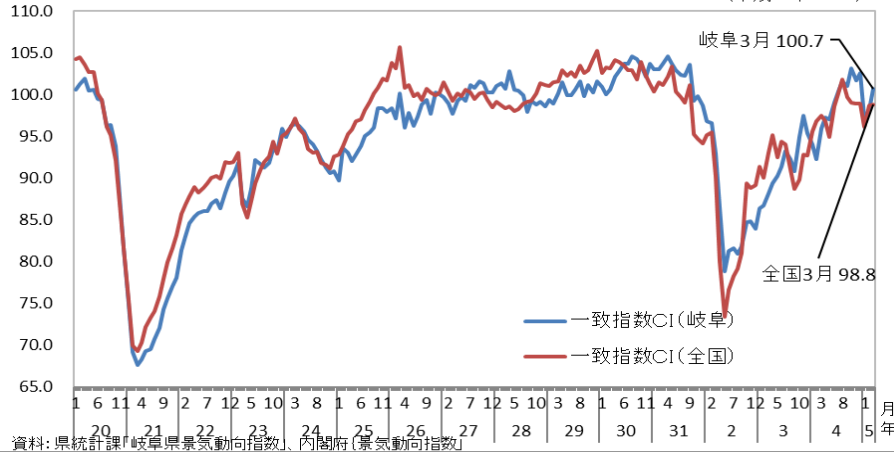
※企業等へのヒアリングは5月25日～29日を中心に実施し、6月12日時点で作成。

景気動向

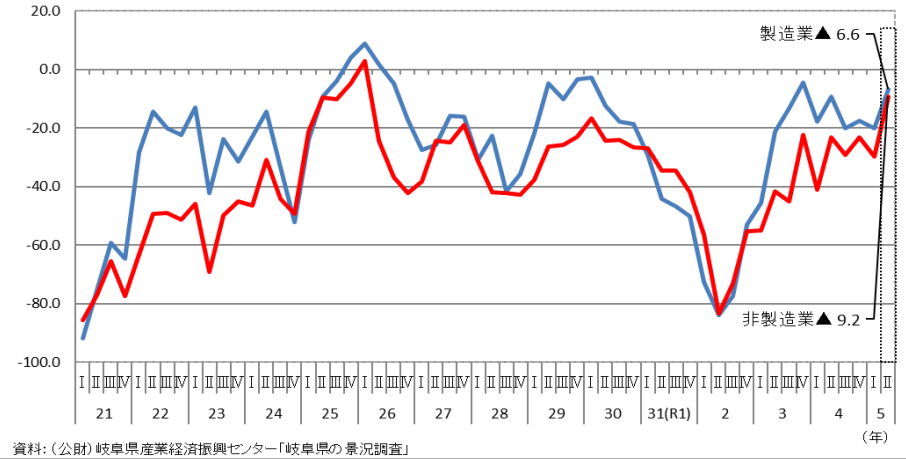
- 3月の景気動向指数(一致指数)は、100.7で前月比2.5ポイント上昇となった。
- 4月の県内中小企業の景況感は、▲13で前月比1ポイント上昇となった。

- 4-6月期の景況DI実績は、製造業で前期比13.6ポイント上昇、非製造業で同20.4ポイント上昇となった。売上高DI実績は、製造業で前期比0.4ポイント上昇、非製造業で同10.5ポイント上昇となった。

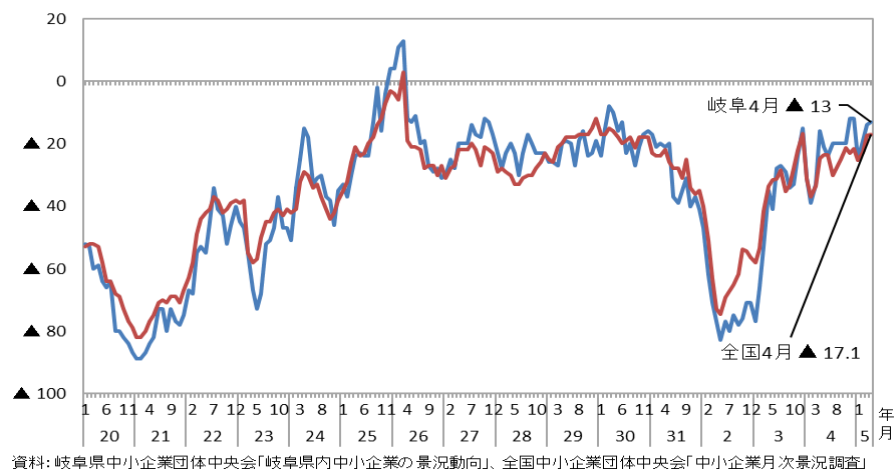
岐阜県及び全国の景気動向指数(一致指数)の推移 (平成27年=100)



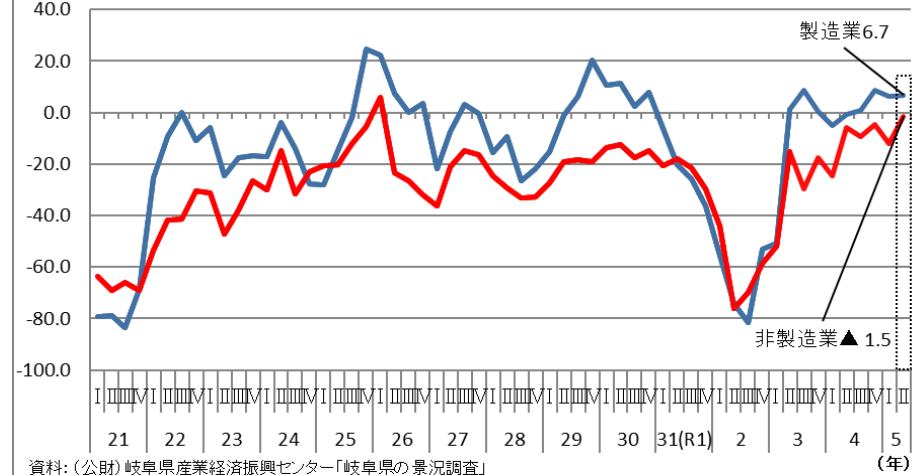
県内企業の景況DI(増加-減少)の推移



岐阜県及び全国の中小企業の前年同月比景況感DI(好転-悪化)の推移



県内企業の売上高DI(増加-減少)の推移



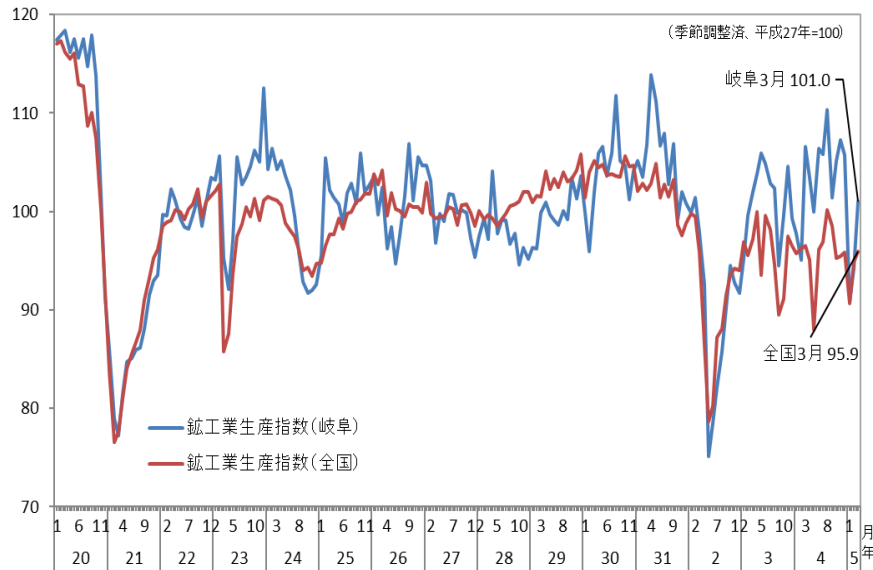
製造業

○3月の鉱工業生産指数(季節調整済)は、101.0で前月比7.2%上昇となった。

○産業別の前月比では、化学工業、輸送機械、金属製品、鉄鋼業、窯業・土石、非鉄金属で上昇し、電気機械、はん用、プラスチック製品工業で低下した。

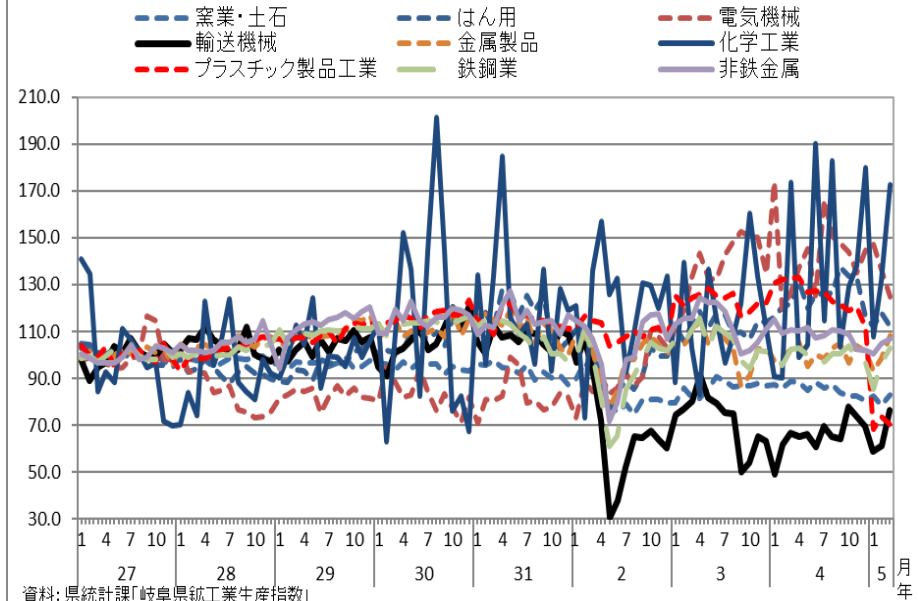
○3月の主な産業の指数は、化学工業で前月比31.1%、輸送機械で同24.8%、金属製品で同10.0%、鉄鋼業で同6.5%、窯業・土石で同5.7%、非鉄金属で同1.6%上昇した一方で、電気機械で同▲8.7%、はん用で同▲5.0%、プラスチック製品工業で同▲4.9%となった。

鉱工業生産指数の推移



主な産業の鉱工業生産指数

(季節調整済、平成22年=100)



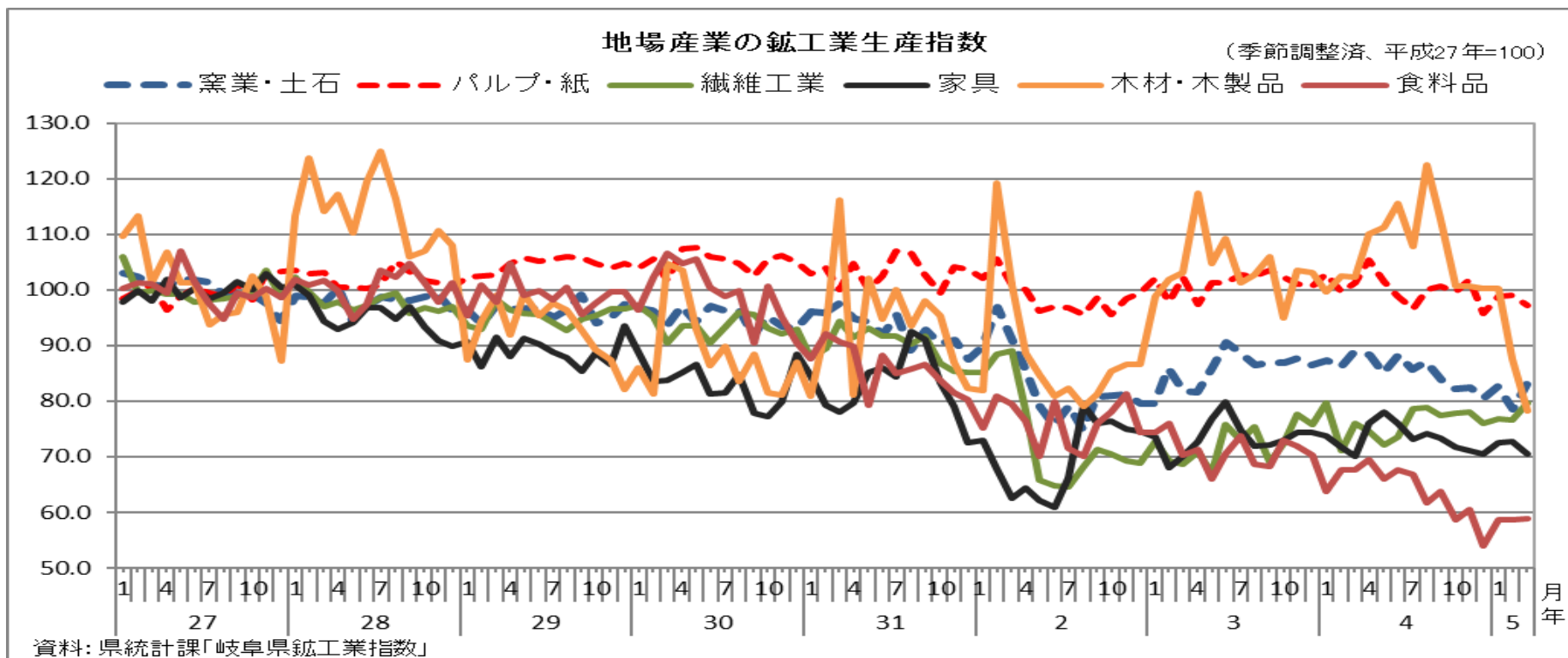
現場の動き

(※新型コロナウイルス感染症、原油や資材高騰、ウクライナ情勢に伴う経済変動の影響はP6にも掲載)

- ◆ 4月売上は当初の計画より減少と予想していたが、大手自動車メーカーの新車種発売のための受注があり、計画よりも上回った。今後も受注増加により業績が上向くのではないかと考えている。(輸送機械器具)
- ◆ 受注増加により売上は前年同月比1割増加したものの、価格転嫁が追い付かず、利益は同85%減少となっている。(はん用機械器具)
- ◆ 事業活動はコロナ禍前の状況まで平常化が進んでいる。必要最低限のリスク管理は行いつつ、人的往来は海外渡航も含めて進めている。(生産用機械器具)

製造業-2

○3月の地場産業(刃物を除く)の鉱工業生産指数は、繊維工業で前月比3.8%、食料品で同0.5%上昇した一方で、木材・木製品で同▲10.7%、家具で同▲3.3%、パルプ・紙で同▲1.7%となった。



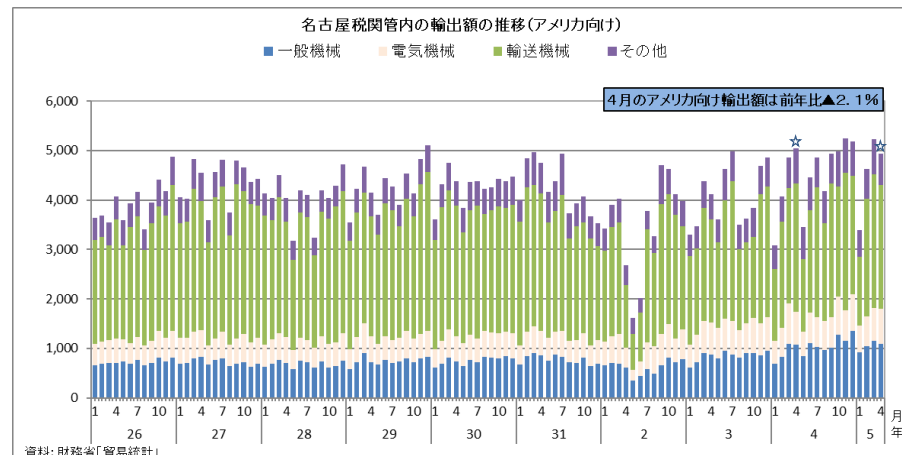
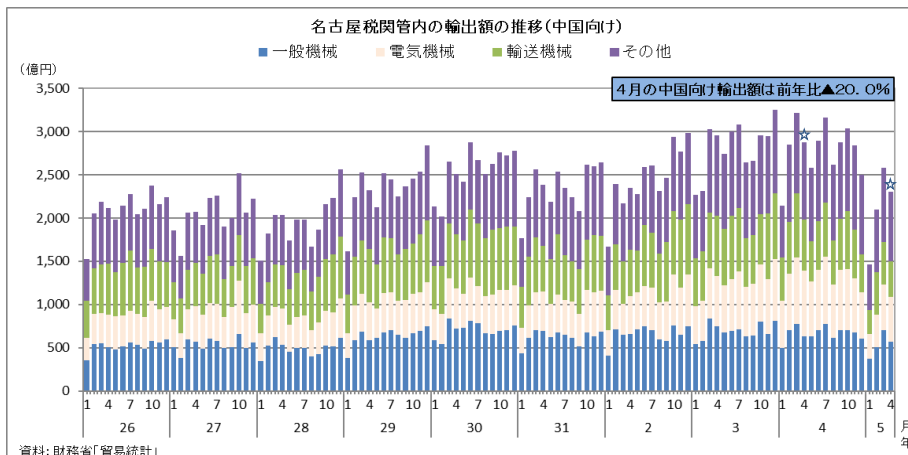
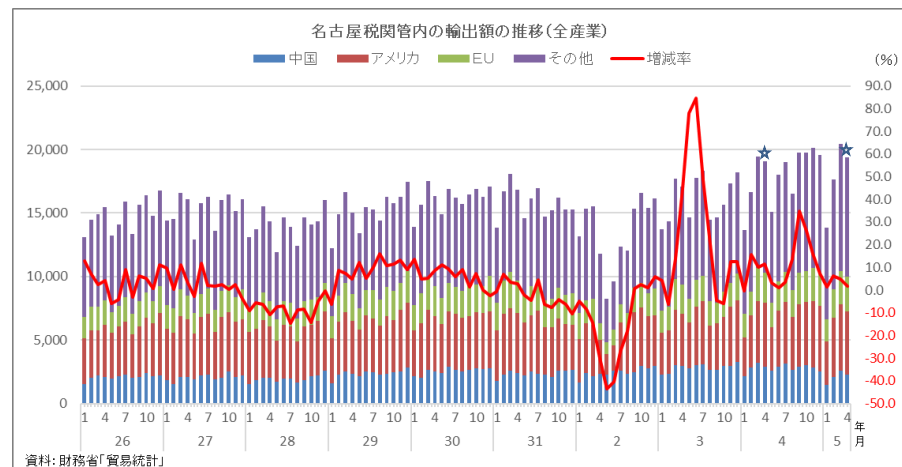
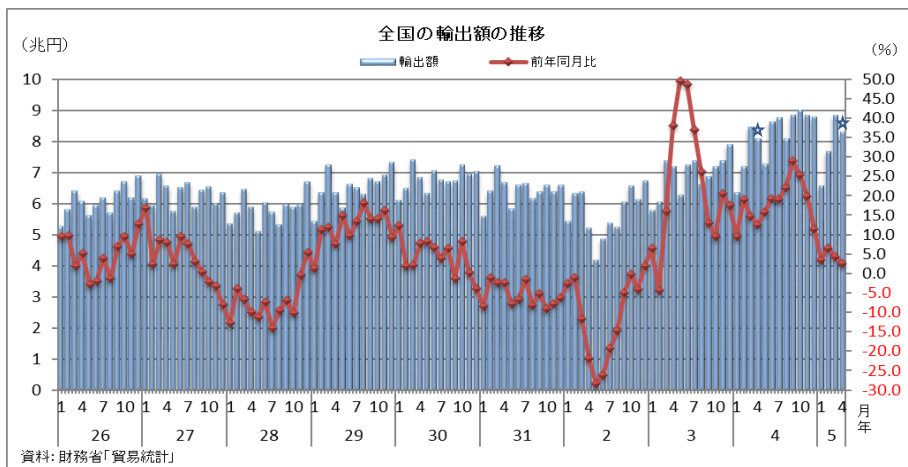
現場の動き

(※新型コロナウイルス感染症、原油や資材高騰、ウクライナ情勢に伴う経済変動の影響はP6にも掲載)

- ◆ 売上は前年同月比横ばいの中、各種消耗品や電気代(前年同月比2倍)・ガス代(同1.5倍)は値上がりしたが、価格転嫁や契約・仕入先の変更、太陽光発電の導入など企業努力により利益は増加した。(刃物)
- ◆ 売上は徐々に増加しているが、コロナ前までには回復していない。生地、運賃等あらゆる価格が上昇しているが、価格交渉がうまくいかず、そのコストを価格転嫁できていないため、利幅が減少している。(繊維・アパレル)
- ◆ 観光客の増加により、ホテル・旅館、百貨店等での売上が伸びている。しかし、毎月のように仕入先から資材や原材料の値上げ要望があり、対応に苦慮している。(食品)

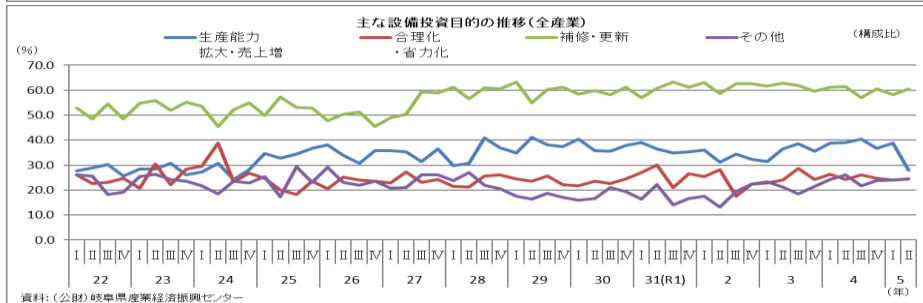
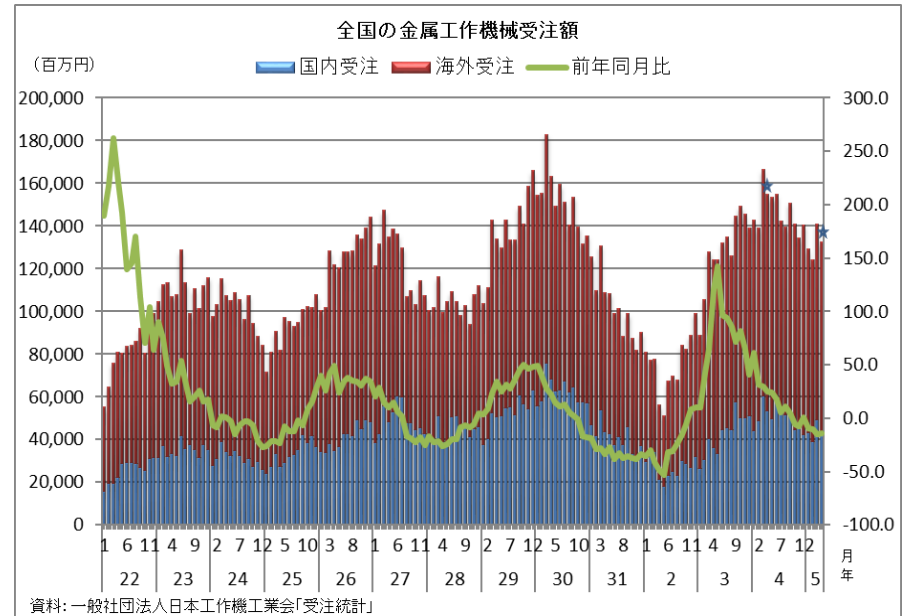
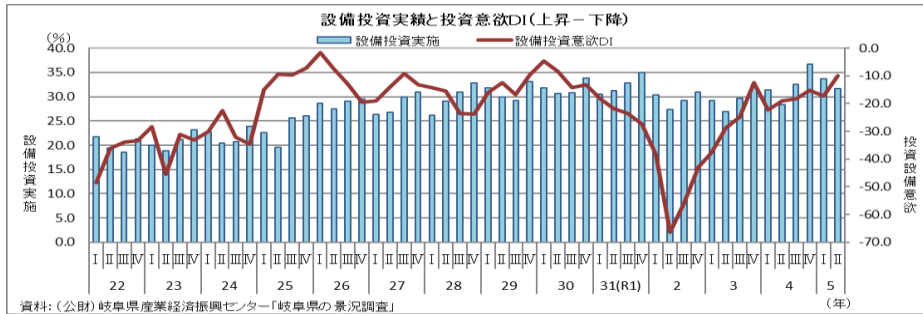
輸 出(名古屋税関管内)

- 4月の輸出額(全国)は、8兆2,889億円で前年同月比2.6%増加した。
- 4月の輸出額(名古屋税関内)は、1兆9,359億円で前年同月比1.6%増加し、15ヶ月連続で前年同月を上回った。
- 中国向けは、全体で前年同月比▲20.0%となった。その内、電気機械で同▲31.9%、輸送機械で同▲29.8%、一般機械で同▲9.4%となった。
- アメリカ向けは、全体で前年同月比▲2.1%となった。その内、電気機械で同9.3%、一般機械で同1.0%増加した一方で、輸送機械で同▲4.0%となった。



設備投資

- 4-6月期の設備投資実施実績は前期比▲2.1ポイント、設備投資意欲DI実績は同7.4ポイント上昇となった。設備投資実施実績の目的別では、「補修・更新」で前期比2.3ポイント上昇、「合理化・省力化」で前期比0.4ポイント上昇した一方で、「生産能力拡大・売上増」で前期比低下した。
- 4月の全国の金属工作機械受注額は、全体では前年同月比▲14.4%と4ヶ月連続で前年を下回った。内訳は国内受注は同▲21.5%と8ヶ月連続で前年を下回り、海外受注は同▲10.7%と4ヶ月連続で前年を下回った。



現場の動き

(※新型コロナウイルス感染症、原油や資材高騰、ウクライナ情勢に伴う経済変動の影響はP6にも掲載)

- ◆ 中長期的な人材不足への対応(自動化・省力化)、中長期的な成長のための生産余力拡大、老朽化設備の更新のため、大型な設備投資を行っている。(生産用機械器具)
- ◆ 電気代高騰の対策として、太陽光パネルの設置を検討している。(プラスチック製品)
- ◆ 県の補助金を活用し、新商品開発のための機械設備導入及び社内システムのIT化を実施する予定。(刃物)
- ◆ 高騰しているエネルギーコストを削減するべく、冷暖房設備の入れ替えを検討している。(紙)
- ◆ 集塵機を導入予定。SDGsの取り組みとして、おが粉を家畜の飼料に活用する計画を立てている。(木工)
- ◆ これまでの紙文化を改め、経理業務のクラウド化を進めている。(食品)

新型コロナウイルス感染症、原油や資材高騰、ウクライナ情勢に伴う経済変動の影響について

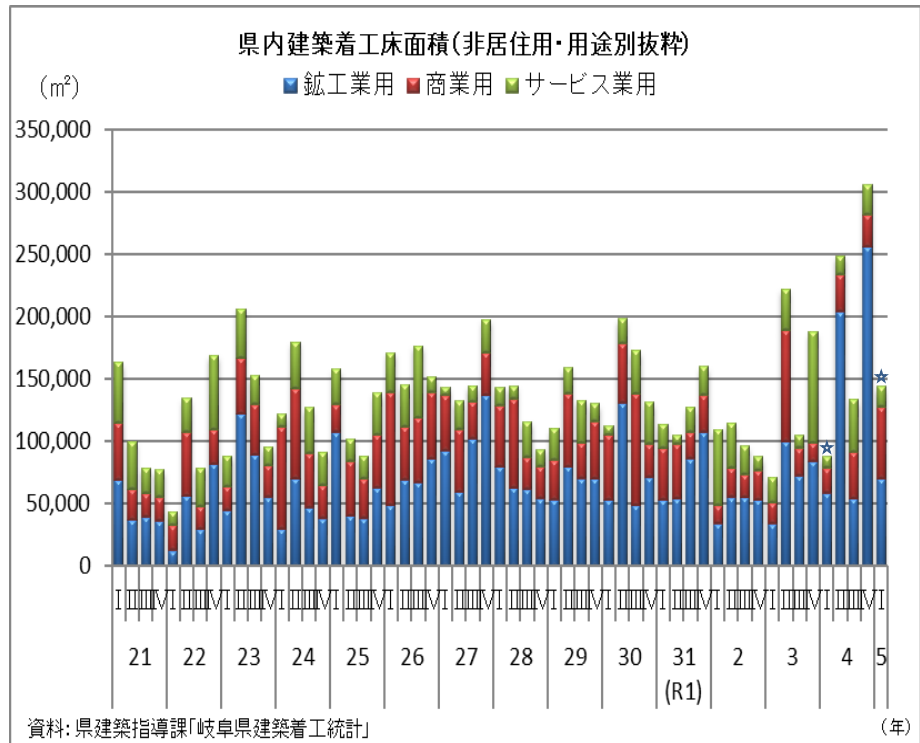
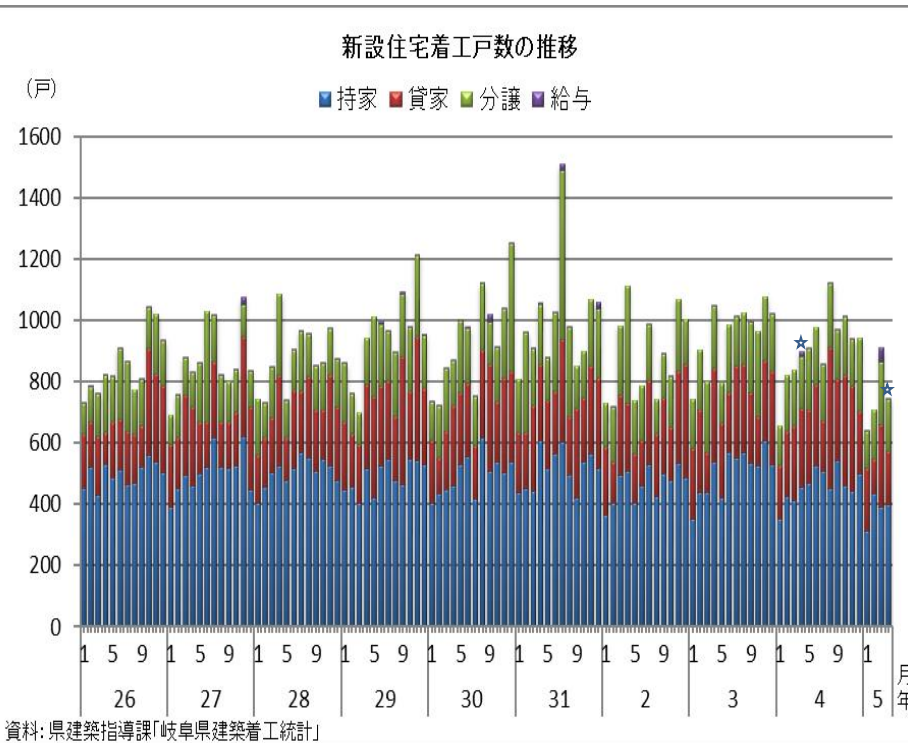
- ◆ 5月売上は前月比増加したものの、依然として半導体の生産調整の影響が継続しており、前年同月比では減少し、価格転嫁が追い付かず利益も減少している。(輸送機械器具)
- ◆ これまで新型コロナウイルス感染症の影響により航空機関連の量産開始が遅れていたが、最近では航空機関連の受注が少しずつ増えてきており、4月よりまとまった数量の生産を開始した。(輸送機械器具)
- ◆ 建設機械関連では、半導体不足や中国国内での経済不安や鋼材の値上げから苦境が続いている。(輸送機械器具)
- ◆ 中国では電気自動車は購入費用の軽減などの優遇措置が取られている一方、ガソリン車のナンバー取得が難しく、日本の大手自動車メーカーの車の販売が不調である。(輸送機械器具)
- ◆ 大手自動車メーカーの生産は一部車種を除いて順調である。半導体不足の影響はほとんどなくなった。(輸送機械器具)
- ◆ 新車種の部品は利益率の高いものが多く、今後は更なる収益の確保が見込まれる。賃上げを含めた社員への還元を考えていきたい。(輸送機械器具)
- ◆ 長期的にはEV化が進むことで、緩やかに受注が減少することが考えられるため、新商品開発や販路拡大に努めていく方針。(輸送機械器具)
- ◆ 価格転嫁が不十分であることや、短納期・小ロットの受注が多く、時間外賃金の増加などから、最近の売上は前年比同程度、利益は4割減少となっている。(生産用機械器具)
- ◆ 売上が徐々に回復してきており、今後も受注増加が期待できるなど、明るい兆しが見え始めている。(はん用機械器具)
- ◆ 円安の影響で海外での生産コストが上昇したため多くの企業が国内生産に切り替えたが、国内の縫製企業への依頼が集中したため、縫製工賃が2割程度上昇している。(繊維・アパレル)
- ◆ 人流の増加により売上は増加傾向であるものの、原材料・エネルギー価格が前年比4割程度高騰している中、価格転嫁が未だ不十分であり、利益は同2割減少となっている。(陶磁器)
- ◆ 直近1年間(～2月)の売上は、インバウンド需要の回復が不十分であることや、祭事の中止が続いていることから、コロナ禍前の売上まで回復していないが、円安の恩恵を受け、利益は増加した。(紙)
- ◆ 売上が減少傾向にある。新型コロナウイルス感染症の5類移行により、消費が旅行等に向いていると感じる。(木工)

住宅・建築投資

○4月の住宅着工戸数は、前年同月比▲17.4%となった。

○貸家で前年同月比▲31.8%、持家で同▲12.5%、分譲で同▲0.6%となった。

○1-3月期の非居住用の建築着工床面積は、
 鉱工業用で前年同期比19.4%増加、商業用で同190.6%増加、サービス業用で同75.4%増加となり、全体で同64.1%増加した。

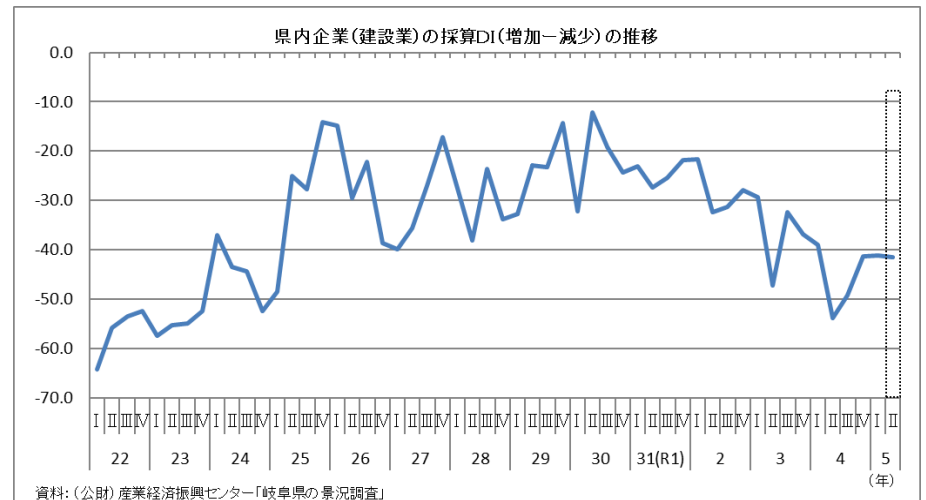
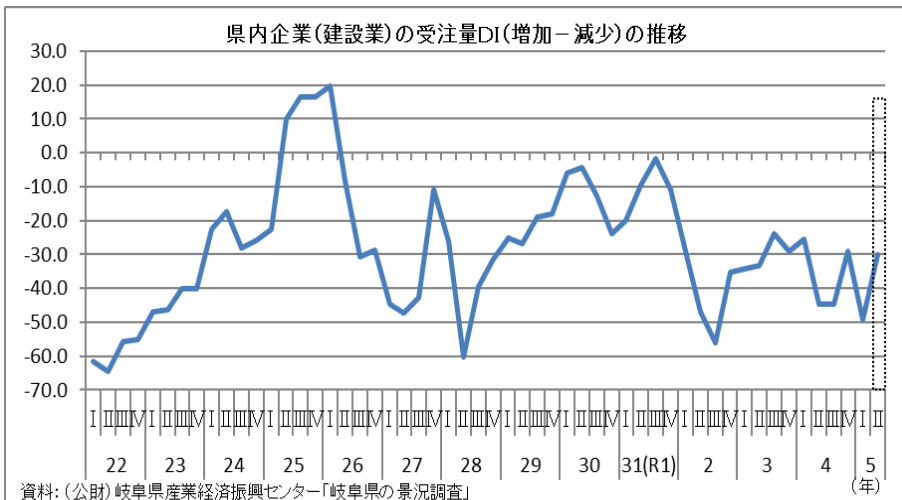
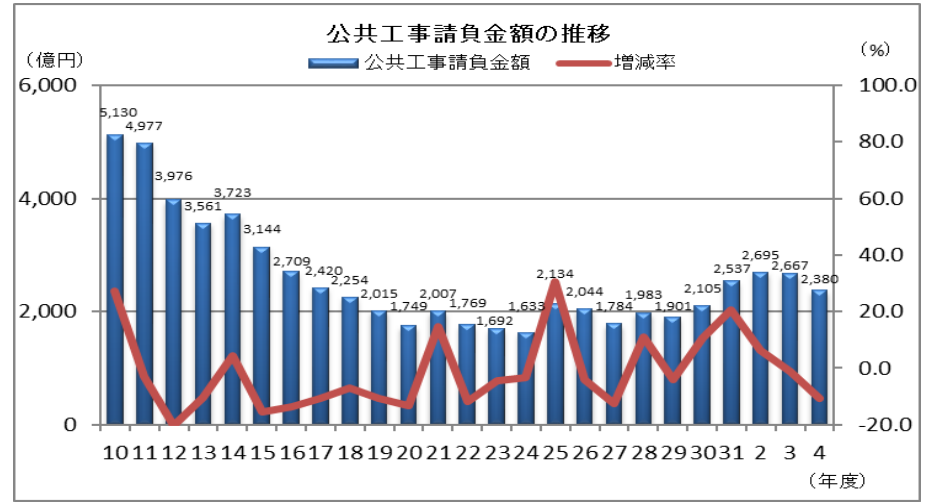
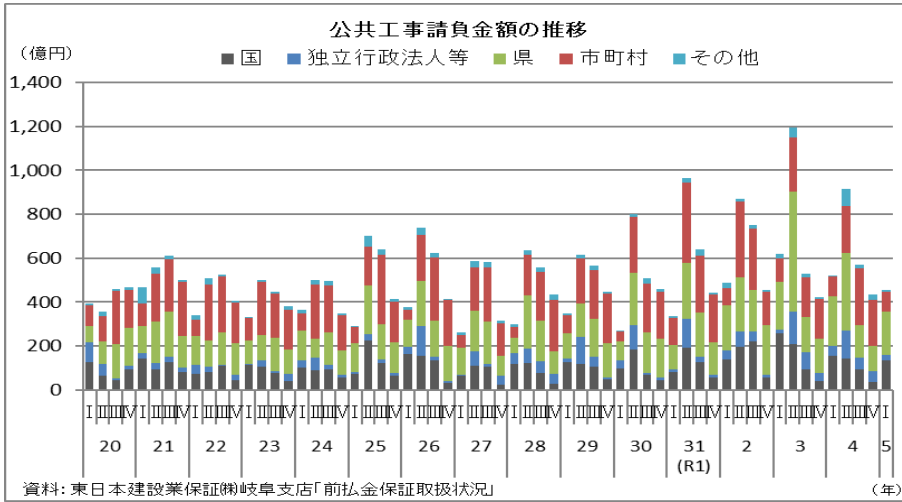


現場の動き

- ◆ 水回り関連商品や太陽光パネル、電飾等あらゆるものが値上がりしているが、年始に価格転嫁を実施したことで、なんとか利益は確保できている。しかし、今後は契約数が減少する見込みであり、踏ん張り時である。(住宅)
- ◆ 注文住宅の需要が減少傾向の中、新型コロナウイルス感染症が5類へ移行となったため、今後は顧客獲得のため見学会等のイベントを積極的に開催していく方針。(住宅)
- ◆ しばらくは我慢の時期が続くとみている。状況が好転するには、輸入材の過剰供給と需要減少の双方が解消する必要がある。この問題が解決されないと価格転嫁も難しく、利益を圧迫している状況が続く。(製材)

公共工事

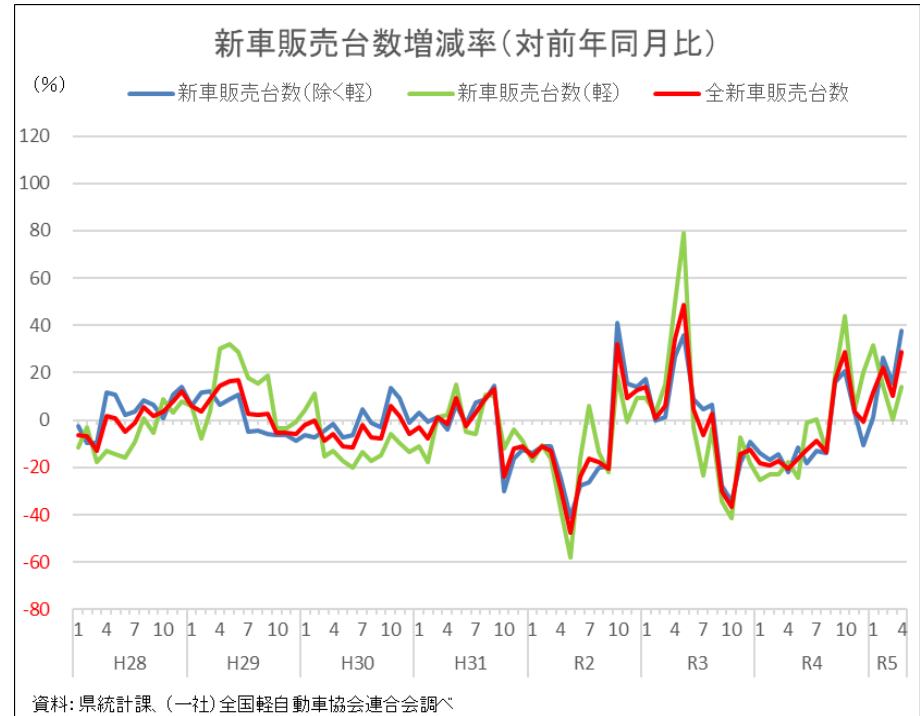
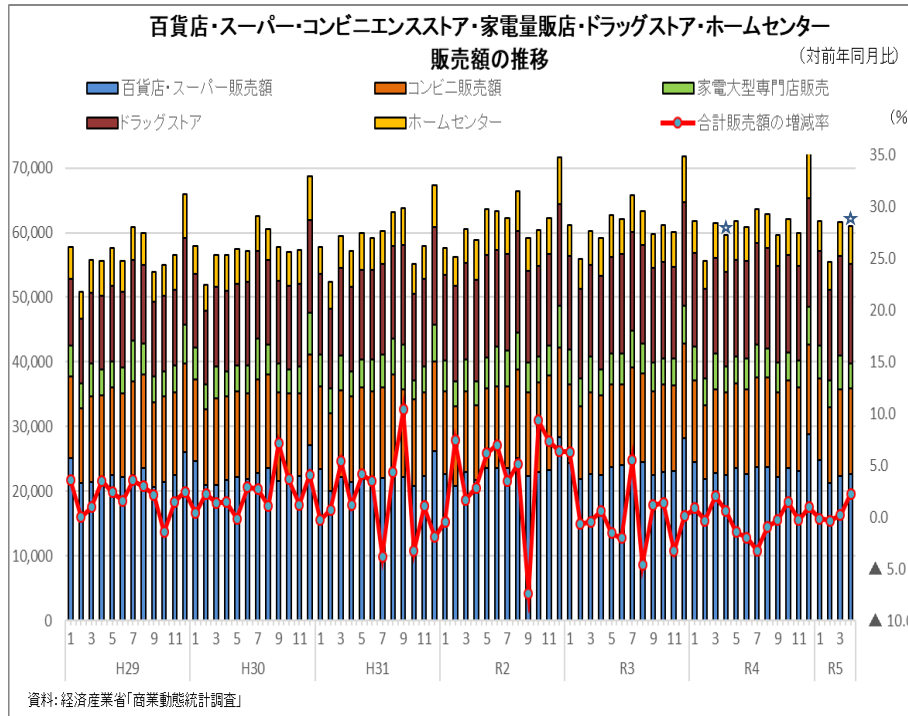
- 1-3月期の発注者別の公共工事請負金額は、独立行政法人等で前年同期比▲48.2%、国で同▲13.3%、県で同▲11.3%となるなど、全体で同▲12.1%となった。
- 県内建設業の4-6月期の受注量DI実績は前期比19.1ポイント上昇となり、同採算DI実績は同▲0.3ポイントとなった。



個人消費(流通・小売)

○4月はドラッグストアで前年同月比4.5%、コンビニで同3.4%、ホームセンターで同2.7%、百貨店・スーパーで同0.2%上昇した一方で、家電大型専門店と同▲2.5%となり、全体で同2.3%上昇となった。

○4月の新車販売台数(除く軽)は、前年同月比37.7%増加と4ヶ月連続で前年同月を上回った。軽自動車は同13.9%増加と8ヶ月連続で前年同月を上回った。合算では同28.8%増加と、前年同月を4ヶ月連続で上回った。



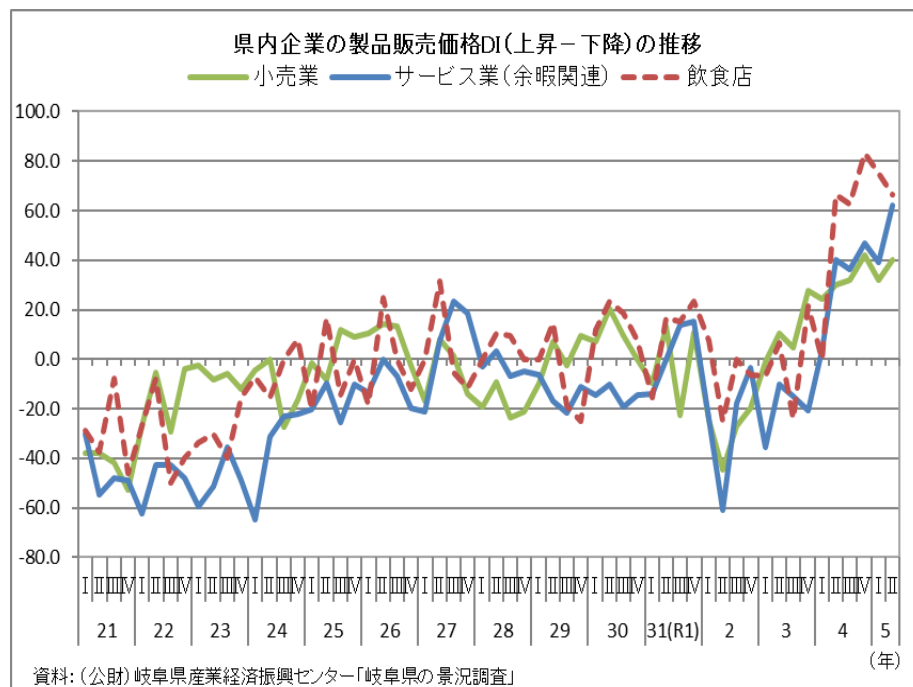
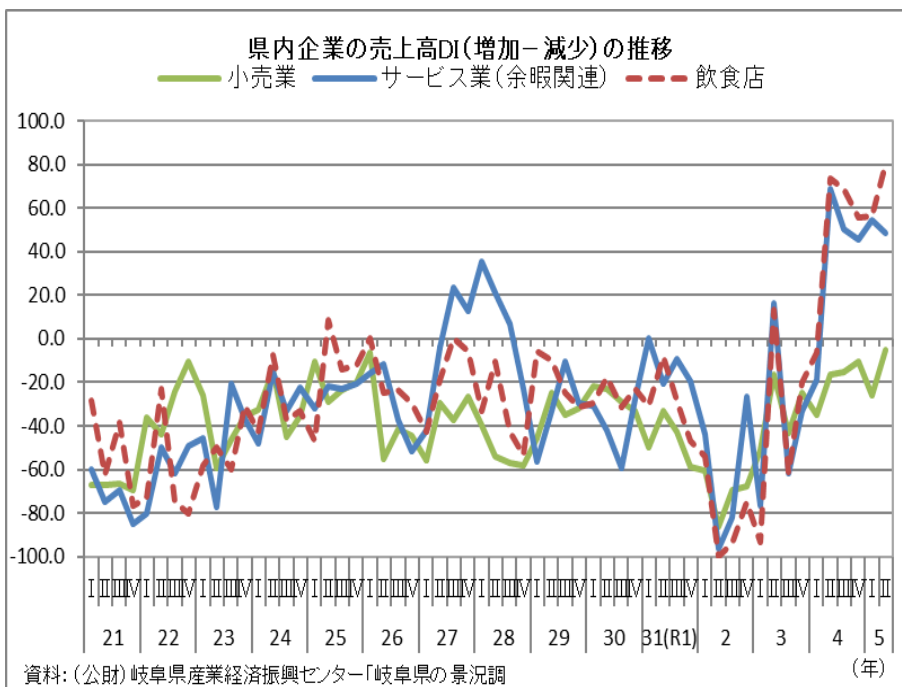
現場の動き

- ◆ 生鮮食品スーパー売上は前年同月比横ばい、2019年同月比7割増加と引き続き堅調に推移。飲食店では、前年同月比微増、2019年同月の9割程度まで回復している。しかし、光熱費高騰などにより、収支の悪化が目立つ。
- ◆ 物価上昇の影響により、販売価格の上昇が続いている。
- ◆ 今後もあらゆる商品で値上げが継続していくと考えられる。
- ◆ エネルギー価格の上昇をはじめ、諸物価の高騰が消費者の購買意欲をそいでいる。 (以上、県内商業施設)

個人消費(流通・小売)ー2

○4ー6月期の売上高DI実績は、飲食店で前期比23.8ポイント上昇、小売業で同21.2ポイント上昇した一方で、サービス業(余暇関連)で同▲6.2ポイントとなった。

○同じく販売価格DI実績は、サービス業(余暇関連)で同22.7ポイント上昇、小売業で同7.8ポイント上昇した一方で、飲食店で同▲8.3ポイントとなった。

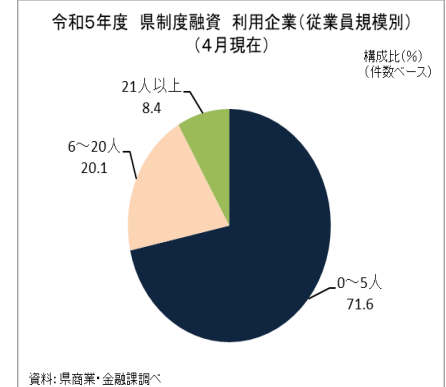
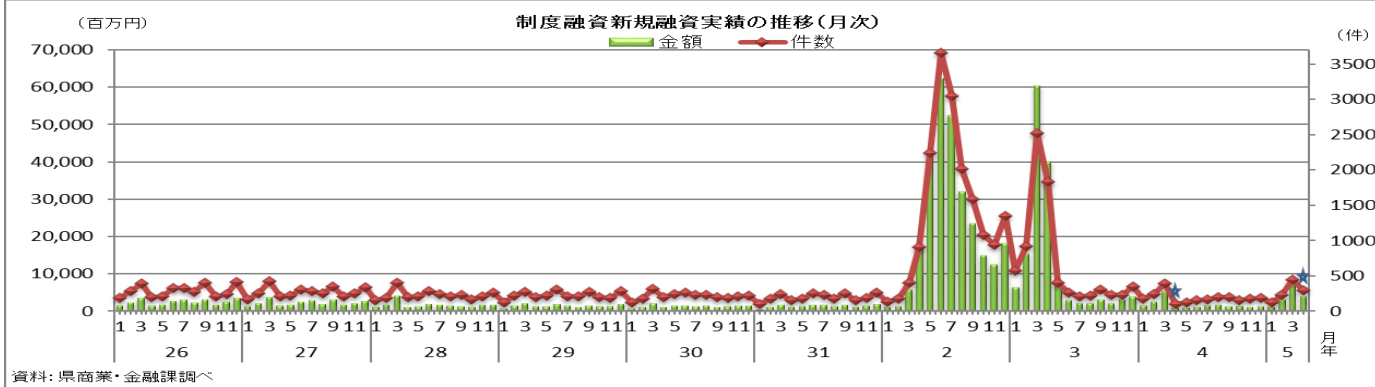
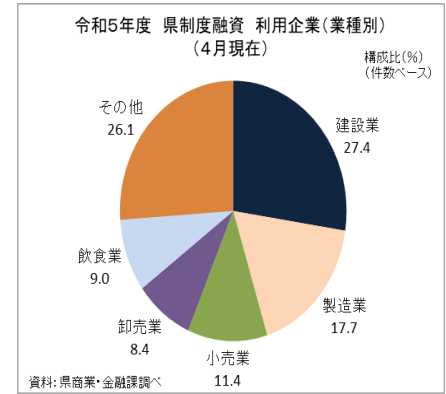
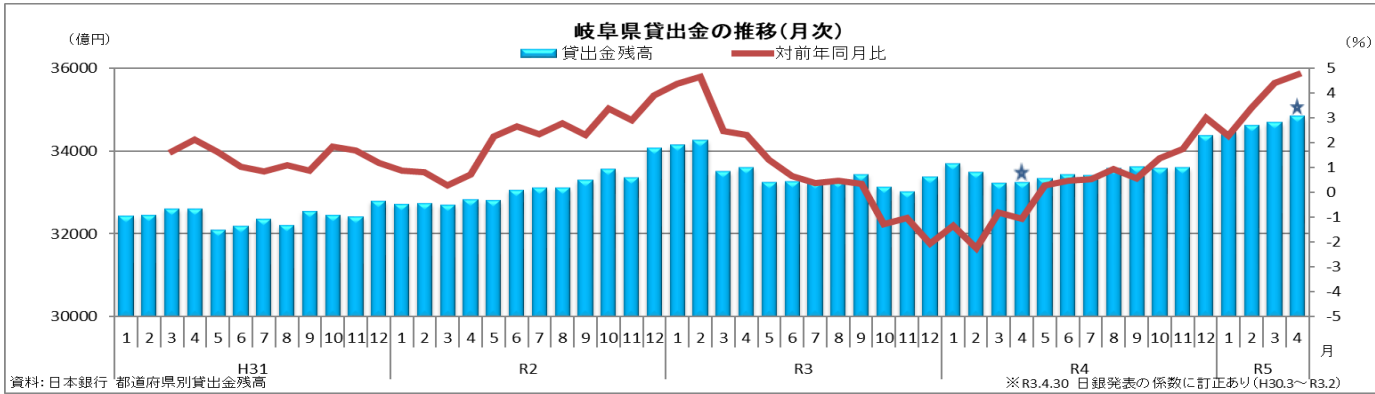


現場の動き

- ◆ 4月より来客数が増加し、5月の売上は前年同月比約2倍となったが、コロナ前の2019年同月比では7割までしか回復していない。(柳ヶ瀬商店街)
- ◆ 今年の1~4月の売上は、2019年同期比1割増加と、コロナ前以上の売上となっている。(大垣市商店街)
- ◆ 観光客の入込みはコロナ前に戻った印象があるが、売上はコロナ前の約3割減少と、物価上昇の影響により、消費者の購買意欲は低い。(高山市商店街)
- ◆ 5月は独自イベントの開催により、来客数が増加した。店頭・卸売売上ともに回復傾向にある。(多治見市商店街)

資金繰り

- 4月の岐阜県貸出金残高は、3兆4,827億円で前年同月比4.7%増加し、12ヶ月連続で増加。
- 4月の制度融資実績は、金額が4,202百万円で前年同月比260.8%増加、件数は299件で同187.5%増加と、金額は3ヶ月連続で増加し、件数は2ヶ月連続で増加した。
- 従業員規模別は、5人以下の事業所が全体の71.6%を占めている。

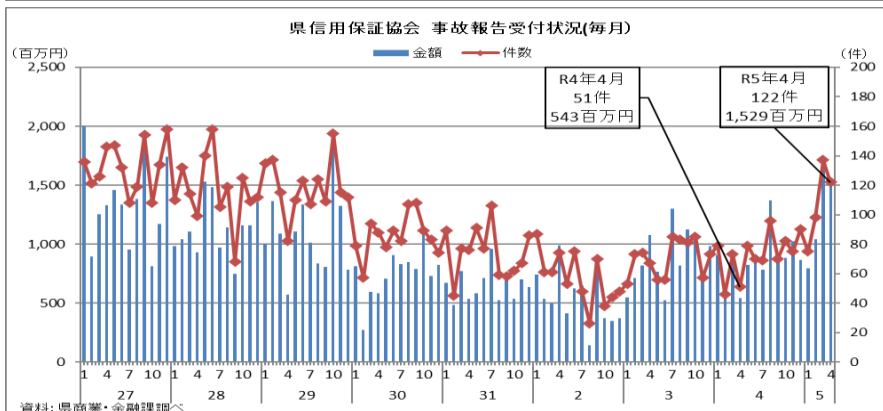
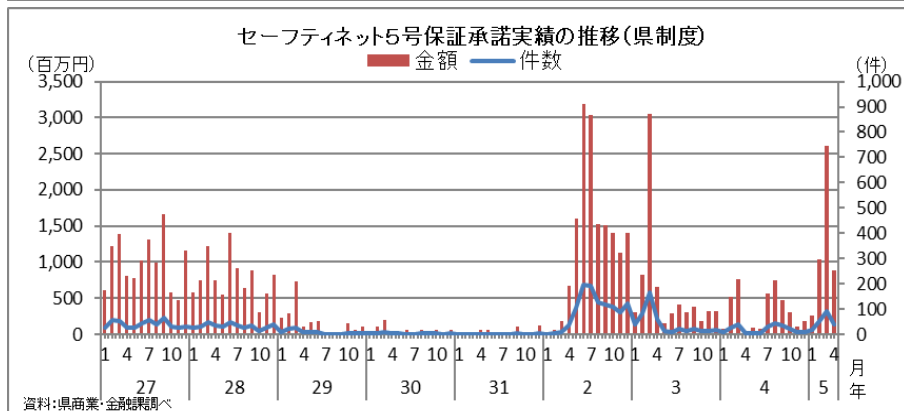
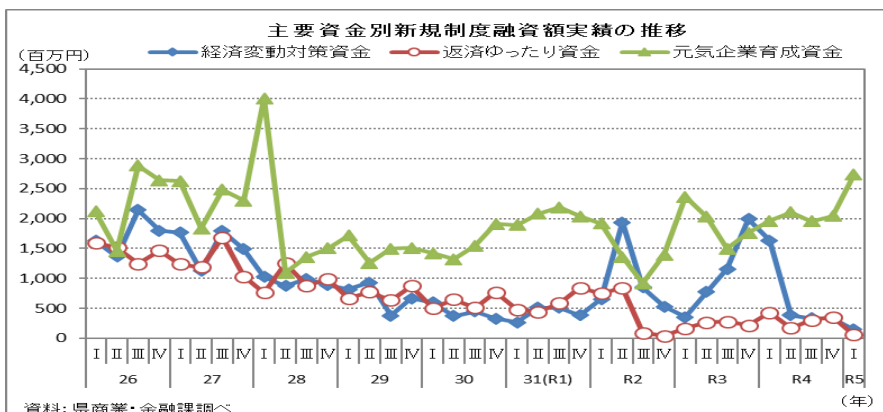
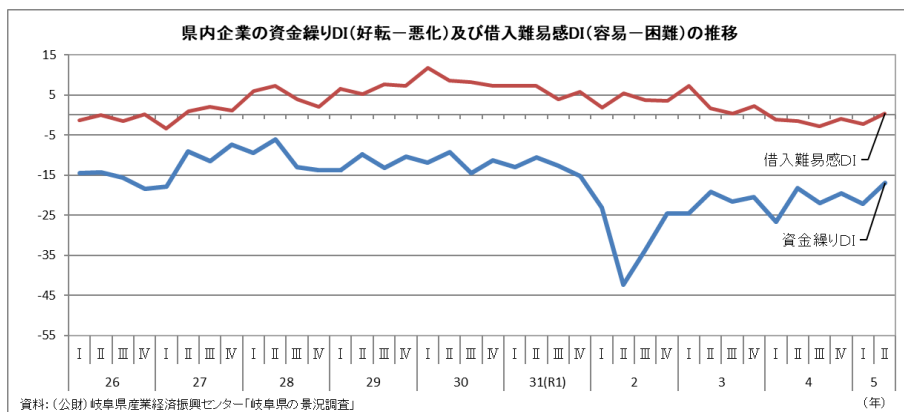


現場の動き

- ◆ 原材料やエネルギー価格高騰の影響により資金繰りが悪化している事業者の借入れや借換えが増加している。
- ◆ 経営難や後継者不足などにより、廃業や会社の売却という話がちらほら出てきている。また、倒産件数も増加傾向にある。(以上、金融機関)

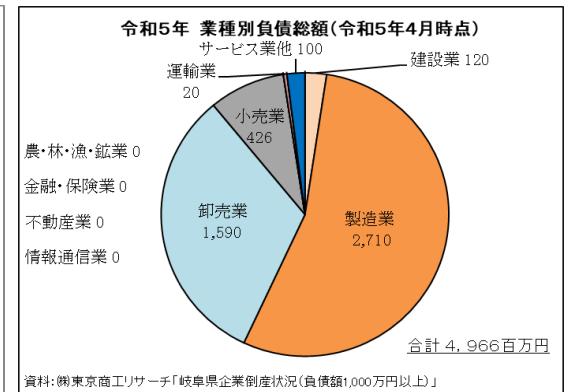
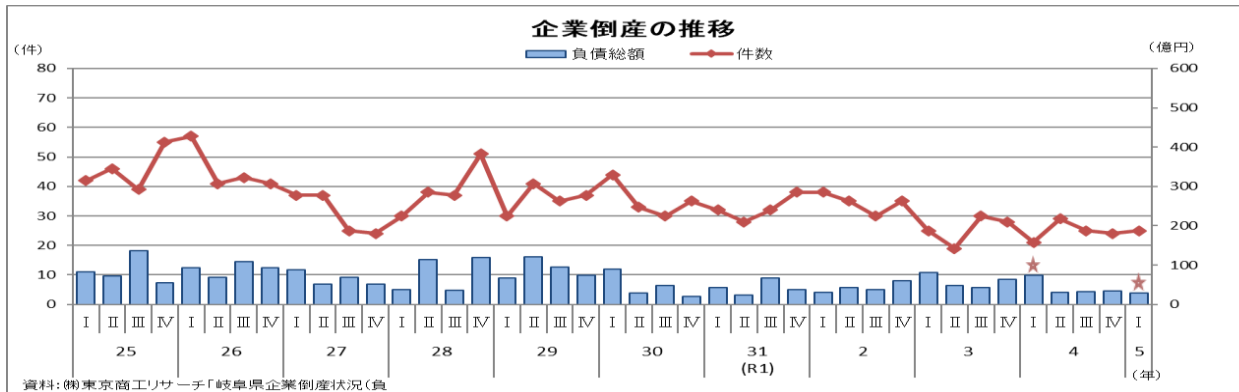
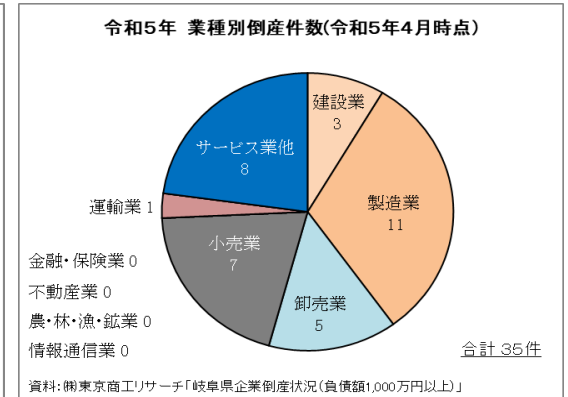
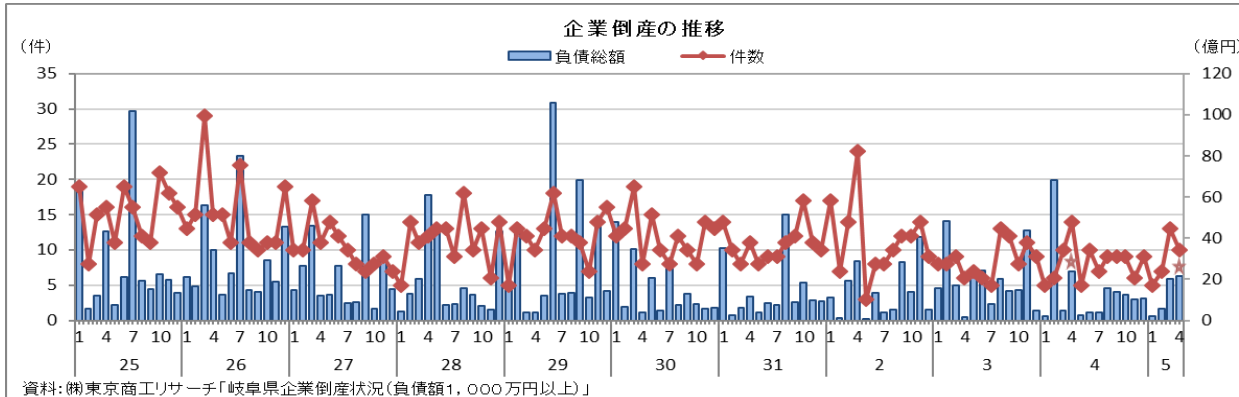
資金繰り-2

- 4-6月期の資金繰りDI実績は▲17.0で、前期比5.2ポイント上昇となった。同借入難易感DI実績は0.4で、同2.6ポイント上昇となった。
- 1-3月期の主要資金別新規制度融資実績は、元気企業育成資金で前年同期比39.5%増加と4期連続で増加したものの、経済変動対策資金で同▲91.2%と4期連続で減少、返済ゆったり資金で同▲87.3と3期ぶりに減少した。
- 4月のセーフティネット5号保証承諾実績は、件数が39件で前年同月比875.0%増加、金額は880百万円で同2,278.6%増加となった。
- 4月の事故報告(保証協会付融資3ヶ月以上延滞)状況は、件数は122件で前年同月比139.2%増加、金額は1,529百万円で同181.5%増加となった。



倒産

- 4月単月の倒産件数は前月比▲3件の10件、負債総額は前月比110百万円増加の2,140百万円となった。
- 令和4年4月は負債総額1億円以上の倒産は7件発生し、令和5年4月は同倒産6件と1件減少。負債総額は前年同月比▲86百万円となった。



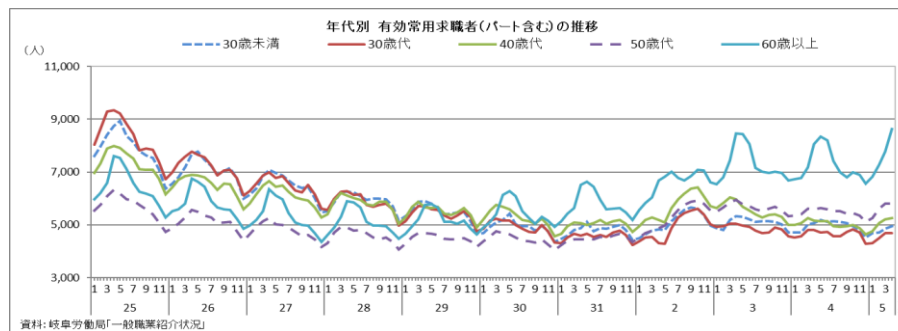
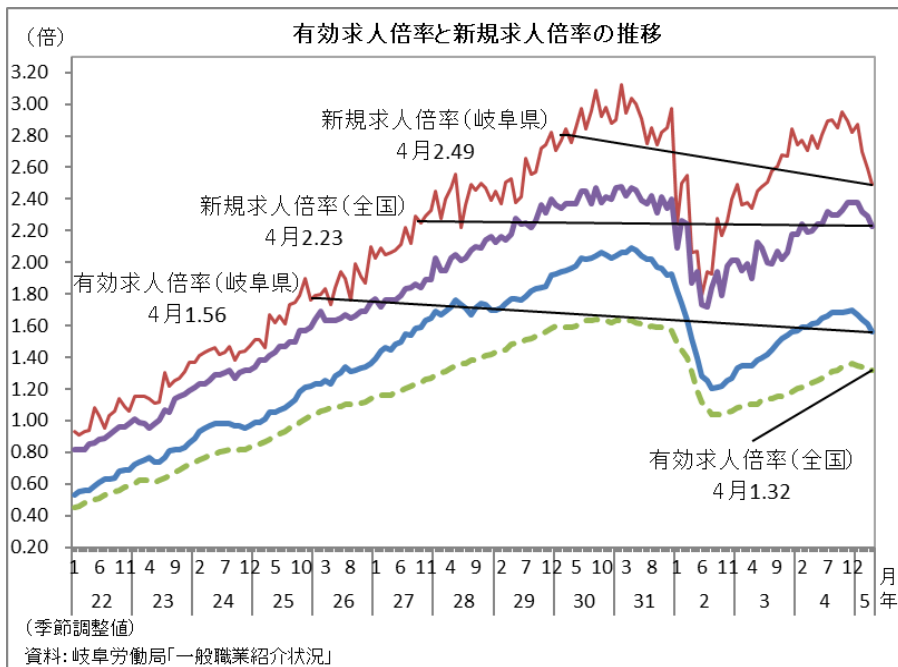
専門機関の分析(東京商工リサーチ・5月17日時点)

- ◆ 経済情勢としては中部地区経済を牽引する自動車関連業界は生産体制の正常化は進んでいるが、ロシアのウクライナ侵攻の長期化により、電気・ガス・ガソリンといったエネルギー価格は上昇している。光熱費高騰等のコストアップに苦しむ企業は多く、価格転嫁が難しい中小・零細企業は収益悪化で体力を奪われつつある。このような企業は返済条件の変更(リスク)で当面の資金繰りを維持しているが、資金余力は乏しく厳しい環境下に置かれている。政府は借換保証などで事業再生を目指す企業を後押しするが、こうした支援の網から漏れた企業をどのように支えるのか、行政や金融機関は対応を迫られている。また、アフターコロナの将来像を描けない企業は再生や倒産、廃業のほか、M&Aや事業譲渡など様々な選択を迫られるものとみられる。

雇用

- 4月の有効求人倍率は1.56倍と、前月比▲0.05ポイントとなった。
- 4月の新規求人倍率は、2.49倍と前月比▲0.10ポイントとなった。

- 4月の雇用保険受給者人員は、前月比▲1.3%となった。
- 有効常用求職者は、30歳代以下で、前年同月比で減少した。



現場の動き

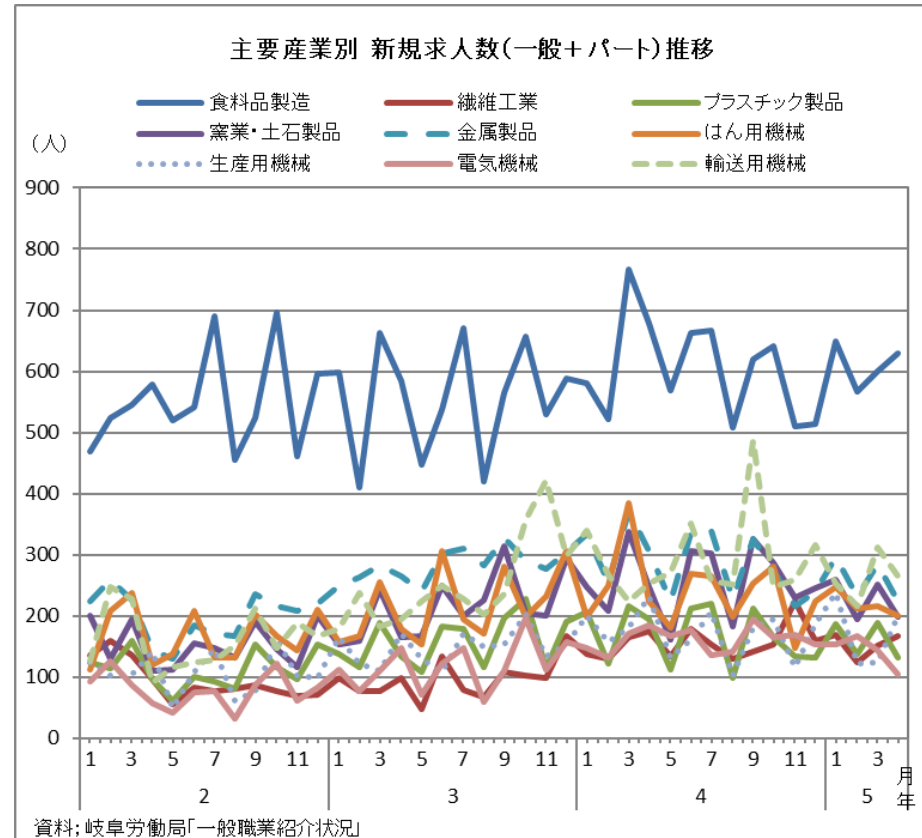
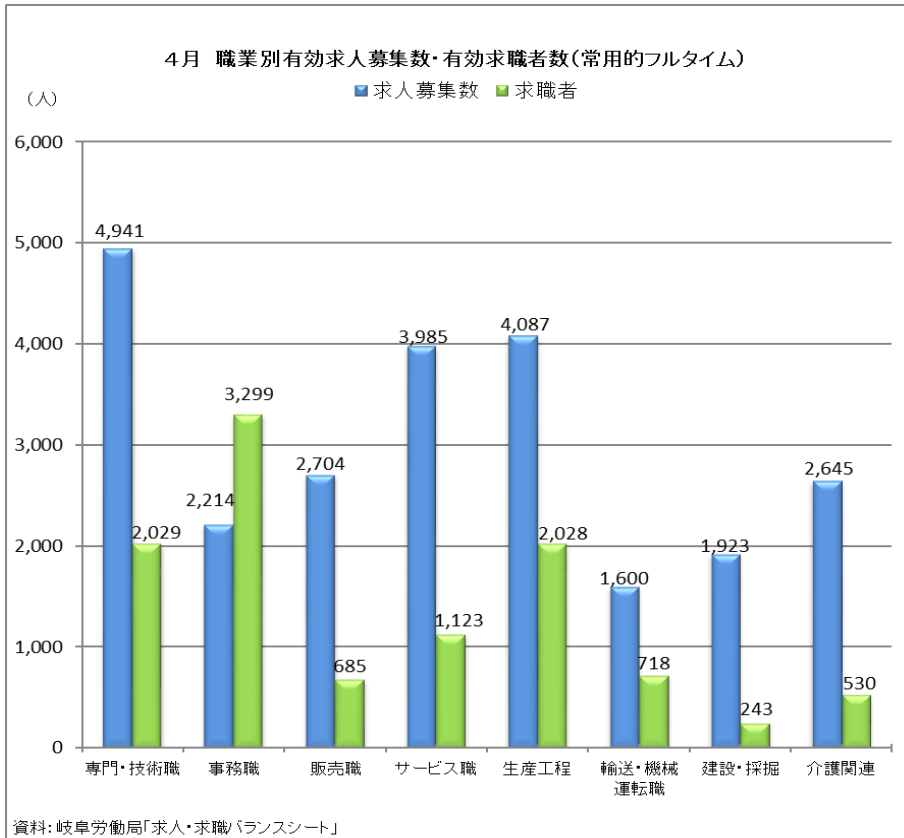
- ◆ 受注増加により人手不足となっている。転職サイトで募集をかけているが、求人に波がある。(輸送機械器具)
- ◆ 販路拡大が見込まれる分野で中途採用の営業社員を募集し、希望人数を採用した。(プラスチック製品)
- ◆ 売上や利益が増加しない現状では、人手不足が生じていても積極的な雇用増加は難しい。(繊維・アパレル)
- ◆ 新規採用により従業員数は増加しているが、数年後に迎える熟練世代の退職までに若手を育成し、技術を継承させることが課題。(製材)
- ◆ 定年延長や再雇用、非正規職員の確保等でなんとか人材を確保している。(金融機関からのヒアリング)
- ◆ 新型コロナウイルス感染症が5類に引き下げられたことで、観光業では観光客の増加に対応するべく、外国人の労働者を雇用し始めている事業者が多い。(金融機関からのヒアリング)

雇 用(職業別)

○有効求人倍率は、建設・採掘で7.91倍、介護関連で4.99倍、販売職で3.95倍、サービス職で3.55倍など、引き続き人手不足の状況は続いている。

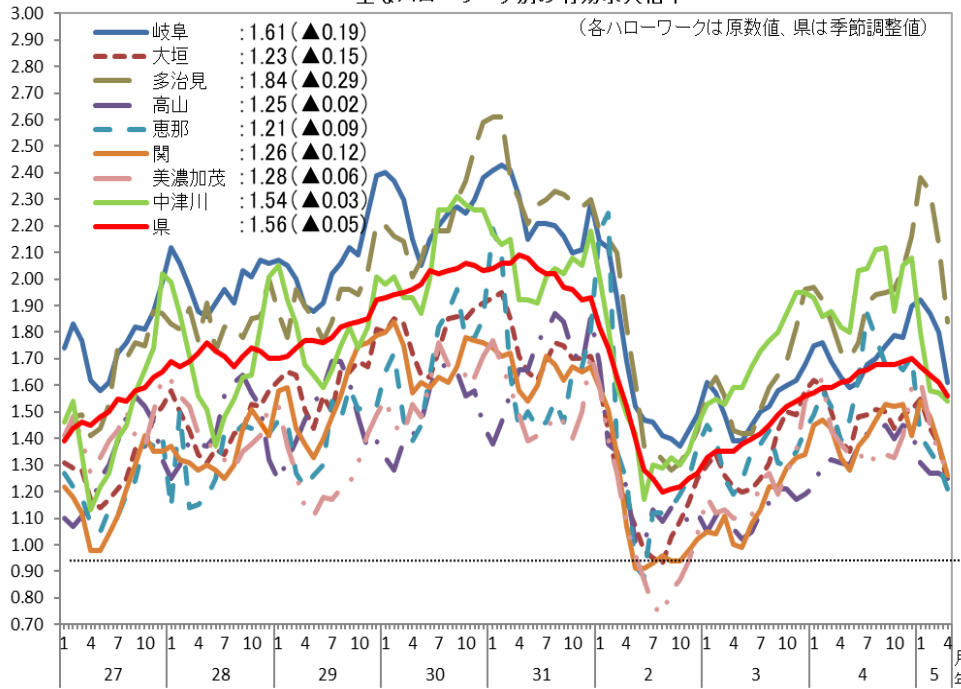
○一方で、事務職の有効求人倍率は0.67倍に留まり、求職者のニーズと、求人側のニーズのミスマッチが続いている。

○4月の主要産業別の新規求人数は、輸送用機械で前年同月比4.7%上昇した一方で、電気機械で同▲43.8%、プラスチック製品で同▲32.0%、金属製品で同▲27.4%、窯業・土石製品で▲20.2%、生産用機械で同▲13.0%、はん用機械で同▲9.9%、食料品製造で同▲7.2%、繊維工業で同▲4.0%となった。



雇用(地域別)

主なハローワーク別の有効求人倍率



注1: 大垣所分は揖斐出張所分を含む 注2: 平成21年4月以降の関所分は岐阜八幡出張所を含む
資料: 岐阜労働局「一般職業紹介状況」

○4月の主なハローワーク別の有効求人倍率は、全地域で低下した。

現場の動き(前月比)

<ハローワーク岐阜>

- ◆求人者数はやや減少、求職者数は減少。
- ◆雇用保険受給者数は減少。

<ハローワーク大垣>

- ◆求人者数は横ばい、求職者数は増加。
- ◆雇用保険受給者数は横ばい。

<ハローワーク多治見>

- ◆求人者数はやや増加、求職者数はやや減少。
- ◆雇用保険受給者数は増加。

<ハローワーク高山>

- ◆求人者数はやや減少、求職者数は減少。
- ◆雇用保険受給者数は減少。

<ハローワーク恵那>

- ◆求人者数、求職者数は減少。
- ◆雇用保険受給者数は減少。

<ハローワーク関>

- ◆求人者数、求職者数は減少。
- ◆雇用保険受給者数は増加。

<ハローワーク美濃加茂>

- ◆求人者数、求職者数は減少。
- ◆雇用保険受給者数は増加。

<ハローワーク中津川>

- ◆求人者数はやや減少、求職者数は減少。
- ◆雇用保険受給者数は減少。

<窓口の様子>※前月比

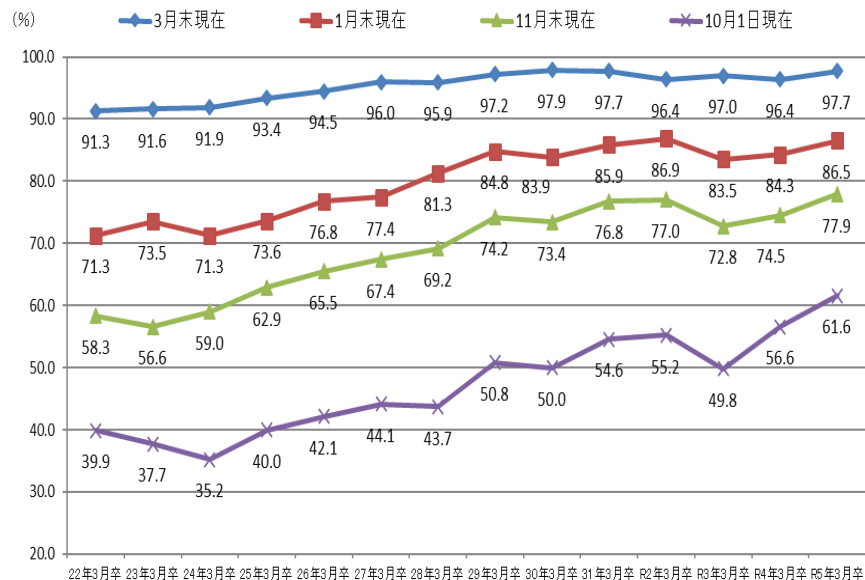
- ◆多治見、高山及び恵那で混雑している、中津川でやや混雑している、大垣、関及び美濃加茂でやや空いている、岐阜で空いている状況。

雇 用(大学・短大新卒者の就職)

○岐阜県の令和5年3月末現在の大学・短大卒業者(令和5年3月卒業)の就職内定率は、97.7%であり、前年同時点と比べ1.3ポイント増加となった。

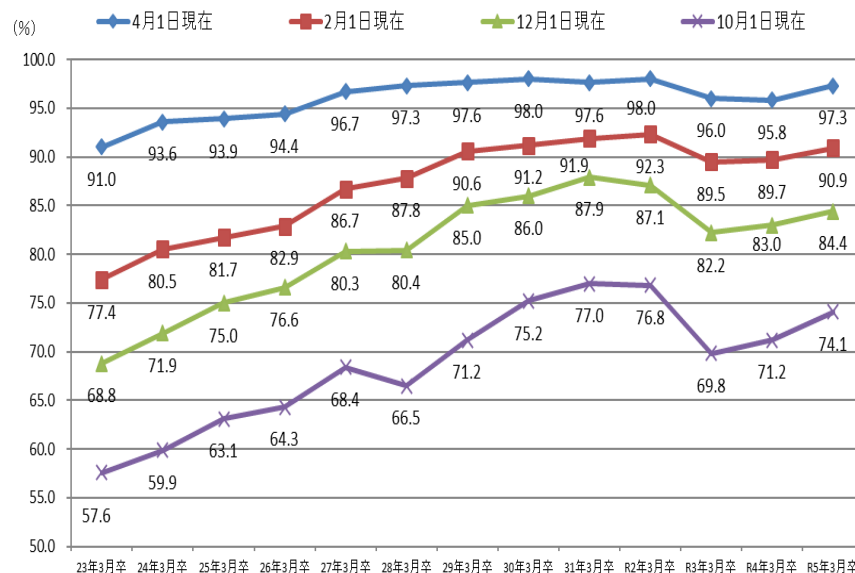
○全国の令和5年4月1日現在の大学卒業者(令和5年3月卒業)内定率は97.3%であり、前年同時点と比べ1.5ポイント増加となった。

新規卒業者(大学・短大)の就職内定率の推移<岐阜県>



資料:岐阜労働局「新規学校卒業者(大学・短大)の就職内定状況」

新規卒業者(大学)の就職内定率の推移<全国>



資料:厚生労働省「大学等卒業予定者の就職状況調査」

現場の動き(2023卒、2024卒の動きなど)

<大学へのヒアリング>

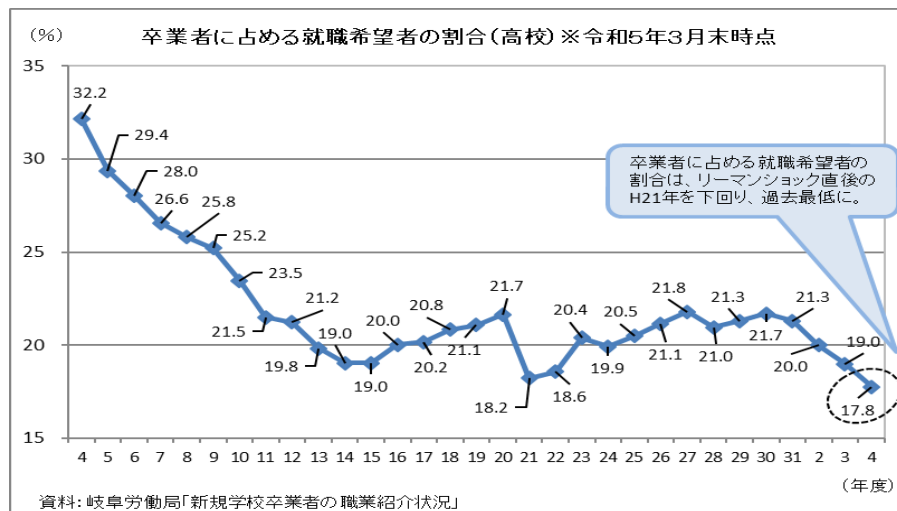
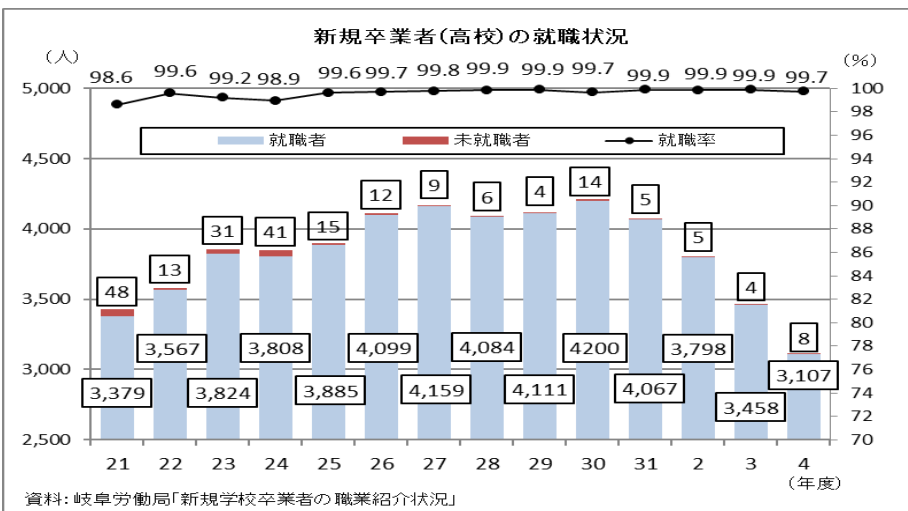
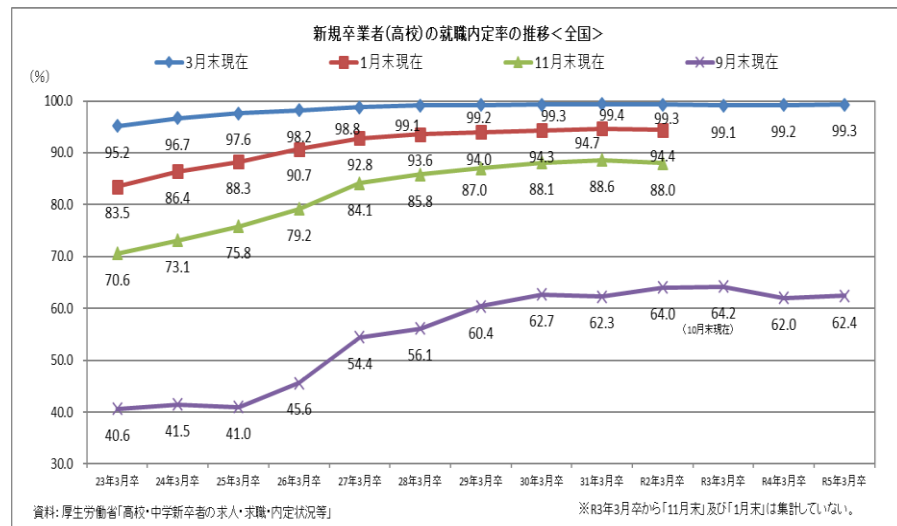
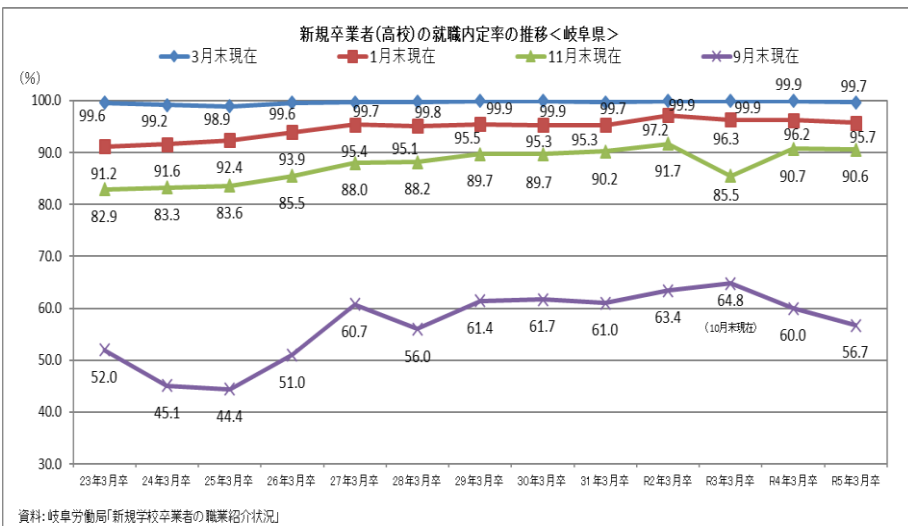
- ◆ 24年卒の内定報告が増えてきたが、活動を継続している学生は多い。
- ◆ 24年卒の内定獲得者と未獲得者との差が大きい。
- ◆ 25年卒の相談予約件数が増えてきている。インターンシップに関する相談が多い。
- ◆ 25年卒向けのガイダンスや各種対策講座を既に実施している。

(以上、岐阜・愛知県内大学)

雇用(高校新卒者の就職)

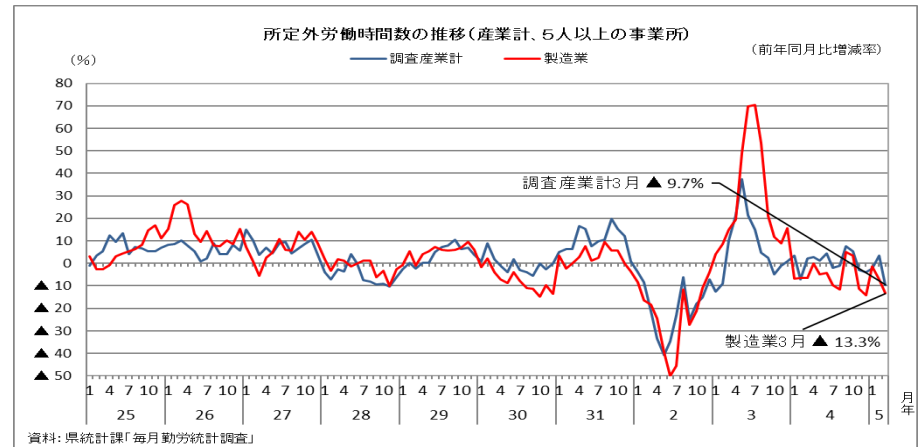
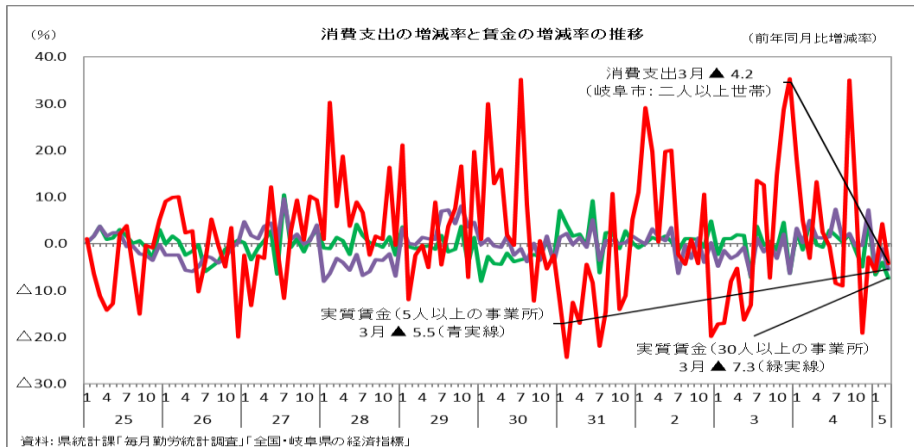
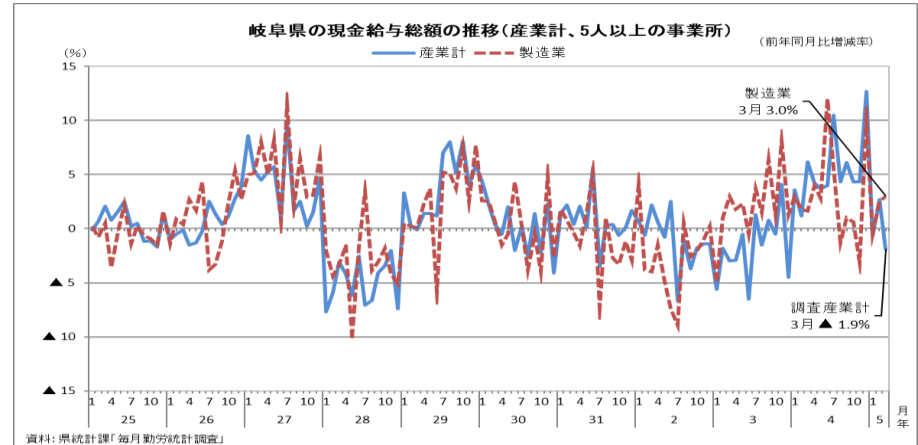
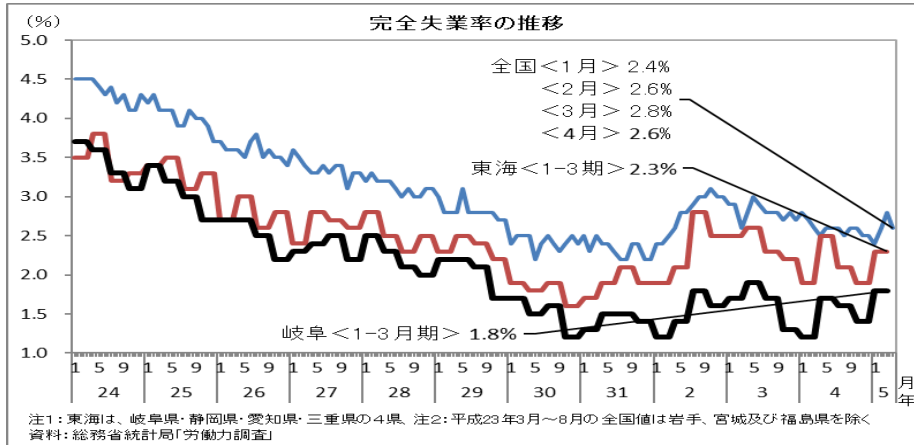
○岐阜県の令和5年3月末現在の高校卒業者(令和5年3月卒業)就職内定率は99.7%であり、前年同時点と比べ▲0.2ポイントとなった。

○全国の令和5年3月末時点の高校卒業者(令和5年3月卒業)就職内定率は99.3%であり、前年同時点と比べ0.10ポイント上昇した。



雇 用(完全失業率等)

- 全国の4月の完全失業率は2.6%で前月比▲0.2ポイントとなった。岐阜県の1-3月期の平均は1.8%で前期比0.4ポイント上昇となった。
- 3月の現金給与総額は、調査産業計で前年同月比▲1.9%、製造業で同3.0%上昇となった。
- 3月の実質賃金増減率は、30人以上の事業所で前年同月比▲7.3%となり、5人以上で同▲5.5%となった。3月の消費支出については同▲4.2%となった。
- 3月の所定外労働時間数は前年同月比▲9.7%と、2ヶ月ぶりに低下した。



<経済・雇用の現状（総括）>

- 製造業は、3月の鉱工業生産指数は前月比7.2%上昇となった。ヒアリングでは、半導体不足の影響が和らいでいるとの声や、売上が徐々に回復し、今後も受注増加が期待できるなど、明るい兆しが見え始めているとの声、更には航空機関連の量産も開始しているとの声が聞かれた一方で、受注増加により売上は前年比増加したものの、価格転嫁が不十分であることや、短納期・小ロットの受注が多く、時間外労働の増加などから利益は減少しているとの声や、中国の景気減速の影響により苦境が続いているとの声が聞かれた。
- 地場産業は、3月の鉱工業生産指数は、繊維工業及び食料品で上昇した。ヒアリングでは、原材料やエネルギー価格が高騰する中、価格転嫁や契約・仕入先の変更、太陽光発電の導入など企業努力により利益は増加したとの声が聞かれた一方で、依然として価格転嫁が不十分であり、利益が減少しているとの声や、観光客の増加により売上は増加したが、毎月のように仕入先からの値上げ要望があり、対応に苦慮しているとの声が聞かれた。
- 設備投資は、4月の全国の金属工作機械受注額は、前年同月比▲14.4%となった。ヒアリングでは、県の補助金を活用し、新商品開発のための機械設備導入や社内システムのIT化を実施するとの声や、高騰しているエネルギー費用を削減するべく、冷暖房設備の入れ替えや太陽光パネルの設置を検討しているとの声が聞かれた一方で、省エネ関連の設備投資案件が出てきているが、全体の動きとしては活発とは言い難いとの声が聞かれた。
- 個人消費は、4月の販売額は、ドラッグストア、コンビニ、ホームセンター及び百貨店・スーパーで前年同月比上昇し、全体で同2.3%上昇となった。ヒアリングでは、飲食店の売上はコロナ禍前の2019年比で9割程度まで回復しているとの声が聞かれた一方で、エネルギー価格の高騰などにより収支の悪化が目立つとの声や、諸物価の高騰が消費者の購買意欲をそいでいるとの声が聞かれた。
- 観光は、4月の観光客数、宿泊者数はコロナ前の令和元年同月比▲22.8%、▲24.8%となった。宿泊施設からのヒアリングでは、インバウンドの動きが好調との声が聞かれた一方で、食材を中心とした原材料やエネルギー価格が高騰し、経営を圧迫しているとの声や、人材不足が深刻化しているとの声が聞かれた。
- 企業の資金繰りは、4月の制度融資実績は、金額は3ヶ月連続で増加した。金融機関からは、原材料やエネルギー価格の高騰により資金繰りが悪化している事業者の借り入れや借り換えが増加しているとの声や、経営難や後継者不足などにより、廃業や会社の売却という話が出てきているとの声が聞かれた。
- 雇用面は、4月の有効求人倍率は1.56倍と20ヶ月連続で1.50倍を超えた。ヒアリングでは、受注増加により人手不足となっており、募集をかけているものの応募に波があるとの声や、定年延長や再雇用、非正規職員の確保等でなんとか人材を確保しているとの声の他、人手不足が生じていても、売上や利益が増加しない現状では、積極的な雇用の増加は難しいとの声も聞かれた。